

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
売上高	(千円)	2,859,314	1,034,051	8,964,933
経常利益又は 経常損失()	(千円)	73,093	160,051	373,900
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	74,784	197,428	425,724
純資産額	(千円)	6,430,189	5,788,649	5,989,854
総資産額	(千円)	15,241,739	14,367,213	13,996,969
1株当たり純資産額	(円)	733.90	660.55	683.44
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	8.54	22.53	48.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.2	40.3	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,730	228,257	666,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,820	129,108	559,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,458	313,897	511,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	686,493	432,487	474,092
従業員数	(名)	200	200	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期第1四半期連結累計(会計)期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	200
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	167
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
PCカーテンウォール事業	1,251,307	
アクア事業	66,648	
システム収納家具事業	76,599	
建設事業	251,390	
その他	34,310	
合計	1,680,255	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
PCカーテンウォール事業	547,832	
アクア事業	74,858	
システム収納家具事業	108,699	
建設事業	268,290	
その他	34,370	
合計	1,034,051	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間

大和システム(株)	175,091千円	16.9%
大成建設(株)	153,320千円	14.8%
東亜建設工業(株)	115,400千円	11.2%

前第1四半期連結会計期間

(株)大林組	1,558,156千円	54.5%
--------	-------------	-------

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	783,010	10,574,912	2,543,306	8,031,606
当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	PCカーテン ウォール事業	7,340,468	1,251,307	8,591,775	547,832	8,043,943
	アクア事業	467,751	66,648	534,400	74,858	459,541
	合計	7,808,220	1,317,955	9,126,176	622,690	8,530,485
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	5,929,477	15,721,379	7,913,159	7,808,220

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

3 第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。したがって、当第1四半期累計期間の期中受注工事高、期中完成工事高及び期末繰越工事高については、同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分にて記載しております。

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間

(株)大林組 1,545,856千円 60.8%

(株)竹中工務店 274,437千円 10.8%

当第1四半期累計期間

大成建設(株) 153,320千円 24.6%

東亜建設工業(株) 115,400千円 18.5%

タイムック(株) 94,530千円 15.2%

前事業年度

(株)大林組 1,719,726千円 21.7%

(株)竹中工務店 1,035,588千円 13.1%

タイムック(株) 803,561千円 10.2%

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の復調を受けて輸出の増加等企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、円高や雇用状況の悪化の長期化に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故により、経済の先行きは一層不透明感が増しております。

このような状況の下、建設業界におきましては建設需要の縮小等厳しい経済環境が続いておりますが、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注高確保を図っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は10億34百万円（前年同四半期比63.8%減）、営業損失1億55百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業利益）、経常損失1億60百万円（前年同四半期は73百万円の経常利益）、四半期純損失1億97百万円（前年同四半期は74百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

生産設備の拡充等攻めの営業体制の構築を図っております。

この結果、売上高は5億47百万円、セグメント損失は1億2百万円となりました。

アクア事業

従来の営業に加えて、新たにメンテナンス分野での営業強化を図っております。

この結果、売上高は74百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

システム収納家具事業

厳しい価額競争が続いており、更なるコストダウンと選別受注を図っております。

この結果、売上高は1億8百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

建設事業

内装事業・リニューアル事業での直接受注を目指し顧客の開拓を図っております。

この結果、売上高は2億68百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。当セグメントの売上高は34百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は143億67百万円と前連結会計年度末と比較して3億70百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が7億56百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5億33百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は85億78百万円と前連結会計年度末と比較して5億71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金金が4億70百万円及び未成工事受入金金が3億32百万円増加し、社債が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は57億88百万円と前連結会計年度末と比較して2億1百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純損失の計上により1億97百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して2億54百万円減少して4億32百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に未成工事支出金の増加額7億56百万円と売上債権の減少額5億33百万円により2億28百万円の資金減少（前年同四半期は3億4百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出88百万円と投資不動産の取得による支出35百万円により1億29百万円の資金減少（前年同四半期は14百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額5億4百万円、社債の償還による支出2億29百万円により3億13百万円の資金増加（前年同四半期比165.0%増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増加 能力
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	P Cカーテ ンウォール 事業	アーキテクチュ ルコンクリート用 プラント新設	74,580	自己資金	平成23年 3月	多種類のコン クリートに 対応する ものであり 生産能力の 増加は殆ど ない

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該 新株予約権を行使することができない。 その他権利行使に関する条件については、株主総会決 議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で 締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議に よる承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		9,553,011		4,542,968		1,135,742

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 77,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	790,000		790,000	8.26
計		790,000		790,000	8.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	188	175	158
最低(円)	169	143	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (技術開発・品質保証担当)	常務取締役 (技術開発部長兼 品質保証部長)	宮井 俊章	平成23年4月1日
取締役 (統括工場長)	取締役 (統括工場長兼滋賀工場長)	向井 哲夫	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	572,487	614,092
受取手形・完成工事未収入金等	1,418,338	1,952,281
未成工事支出金	3 2,964,825	3 2,208,098
その他のたな卸資産	1 274,505	1 237,908
その他	158,011	120,186
貸倒引当金	6,300	6,300
流動資産合計	5,381,869	5,126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 1,410,654	2 1,417,388
土地	2,449,437	2,449,437
その他(純額)	2 282,416	2 226,934
有形固定資産合計	4,142,508	4,093,760
無形固定資産		
	193,966	185,313
投資その他の資産		
投資有価証券	226,878	233,500
投資不動産(純額)	2 2,125,179	2 2,090,788
保険積立金	1,076,654	1,061,880
その他	1,262,523	1,247,824
貸倒引当金	42,367	42,367
投資その他の資産合計	4,648,869	4,591,627
固定資産合計	8,985,344	8,870,702
資産合計	14,367,213	13,996,969
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,155,055	1,155,986
短期借入金	1,812,088	1,341,428
1年内償還予定の社債	762,000	758,600
未成工事受入金	742,368	409,393
引当金	3 187,689	3 115,174
その他	107,920	301,206
流動負債合計	4,767,122	4,081,789
固定負債		
社債	1,854,300	1,987,000
長期借入金	1,248,451	1,268,639
役員退職慰労引当金	366,362	359,988
引当金	1,379	1,218
その他	340,949	308,481
固定負債合計	3,811,441	3,925,326
負債合計	8,578,563	8,007,115

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,697,751
利益剰余金	279,357	81,929
自己株式	148,894	148,506
株主資本合計	5,812,467	6,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,728	21,521
評価・換算差額等合計	25,728	21,521
新株予約権	1,911	1,092
純資産合計	5,788,649	5,989,854
負債純資産合計	14,367,213	13,996,969

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	2,859,314	1,034,051
完成工事原価	2,499,835	977,439
完成工事総利益	359,479	56,611
販売費及び一般管理費	¹ 254,492	¹ 212,608
営業利益又は営業損失()	104,987	155,996
営業外収益		
受取利息	445	675
投資有価証券売却益	4,462	567
投資不動産賃貸料	12,095	14,822
鉄屑売却収入	-	8,247
その他	25,124	13,151
営業外収益合計	42,127	37,464
営業外費用		
支払利息	18,972	18,607
社債発行費	13,564	2,409
投資有価証券評価損	22,808	430
不動産賃貸費用	-	11,869
その他	18,676	8,201
営業外費用合計	74,021	41,519
経常利益又は経常損失()	73,093	160,051
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	-	5,470
役員退職慰労引当金戻入額	² 4,650	-
特別利益合計	4,650	5,470
特別損失		
固定資産除却損	871	668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
災害による損失	-	³ 34,170
特別損失合計	871	39,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,871	194,263
法人税、住民税及び事業税	2,378	2,410
法人税等調整額	291	754
法人税等合計	2,087	3,165
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	197,428
四半期純利益又は四半期純損失()	74,784	197,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,871	194,263
減価償却費	60,955	49,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	-
投資有価証券評価損益(は益)	22,808	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,010	6,374
引当金の増減額(は減少)	33,080	72,676
受取利息及び受取配当金	491	675
投資有価証券売却損益(は益)	1,871	567
支払利息	18,972	18,607
売上債権の増減額(は増加)	212,867	533,942
未成工事支出金の増減額(は増加)	768,672	756,727
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	678	36,597
その他の資産の増減額(は増加)	33,790	69,309
仕入債務の増減額(は減少)	65,755	931
未成工事受入金の増減額(は減少)	891,789	332,975
その他の負債の増減額(は減少)	58,213	163,412
その他	15,033	4,470
小計	261,901	199,064
利息及び配当金の受取額	869	1,043
利息の支払額	20,461	19,867
法人税等の支払額	23,237	10,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,730	228,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,536	88,476
無形固定資産の取得による支出	-	10,222
投資有価証券の取得による支出	227	247
投資有価証券の売却による収入	48,800	2,800
投資不動産の取得による支出	-	35,561
貸付金の回収による収入	8,604	3,199
その他	1,820	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,820	129,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,500	504,000
長期借入金の返済による支出	57,770	53,528
社債の発行による収入	386,435	97,590
社債の償還による支出	262,600	229,300
配当金の支払額	64,624	47
その他	4,482	4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,458	313,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	1,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,868	41,605
現金及び現金同等物の期首残高	857,362	474,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,493	432,487

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ392千円増加し、税金等調整前四半期純損失は5,235千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「鉄屑売却収入」(前第1四半期連結累計期間4,309千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」(前第1四半期連結累計期間5,827千円)については、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 93,202千円 材料貯蔵品 181,303	1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 95,123千円 材料貯蔵品 142,785
2 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,437,467千円	2 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,390,970千円
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は70,144千円であります。	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54,560千円であります。
4 受取手形割引高 84,975千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 83,495千円 賞与引当金繰入額 19,020 役員退職慰労引当金繰入額 6,660	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 62,778千円 賞与引当金繰入額 14,723 役員退職慰労引当金繰入額 6,374
2 役員退職慰労引当金戻入額4,650千円は、当第1四半期連結累計期間に退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。	3 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による再製作費等 4,095千円 災害損失引当金繰入額 30,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 826,493千円	現金預金 572,487千円
預入期間が3か月超の定期預金 140,000	預入期間が3か月超の定期預金 140,000
現金及び現金同等物 686,493千円	現金及び現金同等物 432,487千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	792,517

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第1四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	1,911
合計	1,911

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	547,832	74,858	108,699	268,290	999,680	34,370	1,034,051		1,034,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				1,263	1,263	460	1,723	1,723	
計	547,832	74,858	108,699	269,553	1,000,943	34,830	1,035,774	1,723	1,034,051
セグメント利益 又はセグメント 損失()	102,484	19,392	19,089	23,209	164,175	1,506	162,669	6,672	155,996

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額6,672千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
660円55銭	683円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,788,649	5,989,854
普通株式に係る純資産額(千円)	5,786,738	5,988,762
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,911	1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	792,517	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	8,760,494	8,762,694

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 8円54銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 22円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜 在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	74,784	197,428
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	74,784	197,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,761,841	8,761,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年5月1日に、会社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 三井智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。